

PRESS RELEASE



Packcity Japan 株式会社

2016年7月1日

Packcity Japan 株式会社の事業開始と国土交通省庁舎へのオープン型宅配便ロッカー 「^{プド}PUDOステーション」の設置について

ネオポストグループ傘下の Packcity Japan 株式会社（本社：東京都千代田区・代表取締役社長リュケ・ジャン・ロラン 以下 Packcity Japan）は、本日7月1日より事業開始しましたことをお知らせ致します。

また同日、国土交通省（以下、国交省）庁舎内に国交省職員の方を対象とした体験利用を促進するため、オープン型宅配便ロッカー「PUDOステーション」を設置します。

記

1. Packcity Japan の設立目的

E コマースの拡大に伴って宅配荷物が増加する一方で、共働き家族の増加、ライフスタイルの多様化により、宅配事業者の営業時間内に荷物を受取れないケースが増加しており、国交省の調べによると、宅配荷物の2割程度が再配達になっている状況です。他方で、将来的な労働力不足から、宅配事業者の人材確保は年々困難になってきており、「再配達に関する課題」は社会的な課題になっています。

今回、既にフランスで実績のあるネオポストとヤマト運輸で合弁会社 Packcity Japan[※] を設立し、日本国内で宅配各社が利用出来る「オープン型」の高品質で利便性の高い宅配便ロッカーインフラの提供を実現すると同時に、社会的課題の解決にも貢献していく所存です。

尚、Packcity Japan は7月1日より事業を開始致します。

2. 今後の展開

Packcity Japan の展開する「PUDOステーション」は、今後、鉄道駅などの公共の場所に加え、スーパーなどの店舗、駐車場、商業施設、小規模小売店など、受け取られるお客様にとって便利な場所への設置を進めてまいります。

将来的には、荷物を受け取っていただくだけでなく、荷物を手軽に発送いただける仕組みなど、より便利で快適なサービスを展開し、2022年迄に約5,000箇所以上へ PUDO ス

テーションの導入を目指しております。

今回、7月1日より、Packcity Japan は国交省庁舎内にオープン型宅配便ロッカー「PUDO ステーション」を設置し、省内で勤務する方の体験利用を促進します。

3. 国交省内設置・体験利用概要

(1) 設置場所

中央合同庁舎3号館 1階 展示コーナー

(2) 設置期間

約1ヶ月間

(3) PUDO ステーションでの利用が可能な配送会社

ヤマト運輸株式会社

佐川急便株式会社

※国交省内 PUDO ステーションは国交省内の方限定で利用できます。

※「Packcity Japan 株式会社」について

ネオポスト傘下のネオポスト SHIPPING（本社：フランス、CEO：Alain Ferard）とヤマトホールディングス傘下のヤマト運輸株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：長尾 裕）が、利用者の更なる利便性の向上と、社会的な課題である再配達の軽減の実現に向け、日本において複数の事業者が共同で利用できるオープン型宅配ロッカーネットワークの構築を目的に、本年5月11日に設立した合併会社です。

以上

【お問い合わせ先】 Packcity Japan 株式会社 担当 小林・永井
TEL: 03-6273-7350 / Email: sales@packcity.co.jp